

住生活基本計画の見直しスケジュール

2024年10月31日 第58回 住宅宅地分科会

- ・住生活基本計画の見直し等について
- ・マンション政策小委員会について

2024年12月16日 第59回 住宅宅地分科会

- ・計画改定の主な論点
- ・住生活基本計画に基づく主な施策の取組状況等

以降の分科会運営の考え方

第60回は、有識者3名に総括的な観点から長期を見据えたプレゼンテーションをいただき、2050年を見据えた俯瞰的、全体な議論を行う。

第61回～第64回にかけては、個別にテーマを設定の上、プレゼンテーションいただき議論を行う。ただし、テーマとなっている事項以外の全体についても議論を行い、継続的に、住まうヒト、住まうモノ、住まいを支えるプレーヤーそれぞれについて議論を深める。

2025年1月28日 第60回 住宅宅地分科会

- ・2050年に向けた住宅政策の方向性について
大月委員（総括的プレゼンテーション）
中川委員（総括的プレゼンテーション）
池本委員（総括的プレゼンテーション）

2025年2月17日 第61回 住宅宅地分科会

- ・人生100年時代において住生活を支える仕組みについて
奥田委員（住宅セーフティネット）
堀江委員（子育て世帯、若者世帯）
井上委員（住生活を支える仕組み）
国土交通省説明
- ・マンション政策小委員会とりまとめ報告

2025年3月26日 第62回 住宅宅地分科会

- ・ストック社会における住宅・住環境・市場のあり方について①
宮野委員
桑原委員
森委員
国土交通省説明（既存住宅流通）

2025年4月17日 第63回 住宅宅地分科会

- ・ストック社会における住宅・住環境・市場のあり方について②

中城委員

野澤委員

馬場委員

吉田委員

都市再生機構

2025年5月29日 第64回 住宅宅地分科会

- ・これまでの議論を踏まえて、2050年にむけて必要となる住宅政策の方向性について

市川委員

鈴木委員

住宅金融支援機構

国土交通省説明(担い手確保)

大月会長(議論の方向性の確認)

2025年7月30日 第65回 住宅宅地分科会

- ・中間とりまとめ(素案)の提示

2025年9月19日 第66回 住宅宅地分科会

- ・中間とりまとめ(案)の提示

2025年11月上旬 中間とりまとめ公表

2025年11月26日 第67回 住宅宅地分科会

- ・住生活基本計画(全国計画)(素案)の提示

2026年2月16日 第68回 住宅宅地分科会

- ・住生活基本計画(全国計画)(案)の提示

2026年3月 閣議決定

住宅地分科会中間とりまとめ「2050年の姿」と「当面10年間の方向性」

視点	項目	2050年に目指す住生活の姿	当面10年間で取り組む施策の方向性
住まいのケア	①人生100年時代を見据え、高齢者が孤立せず、希望する住生活を実現できる環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高齢期に孤立せず安心できる住環境の充実 ▶ 高齢期に適した円滑な住替え・リフォームの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 居住サポート住宅・セーフティ住宅等の普及拡大 ▶ 高齢期の返済負担軽減が可能なローンの整備
	②若年世帯や子育て世帯が希望する住まいを確保できる社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 若年・子育て世帯向けの選択肢の充実 ▶ 子育てしやすい居住環境・サービスの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ こどもつながるURの実践と他団地等への展開 ▶ 既成住宅地の相続住宅の市場を通じた流通
	③住宅確保要配慮者が安心して暮らせる居住環境・居住支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「気付き」と「つなぎ」の居住支援の定着 ▶ 公的・民間賃貸住宅双方によるセーフティ機能充実 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 居住サポート住宅・セーフティ住宅等の普及拡大^(再掲) ▶ 総合的・包括的な居住支援体制の整備
	④過度な負担なく希望する住生活を実現できる環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安心して住宅を取得できる環境の整備 ▶ 質の高い住宅の多世代間での継承 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 頭金支援、住宅ローンの充実 ▶ 既成住宅地の相続住宅の市場を通じた流通^(再掲)
住まいのモノ	⑤多世代にわたり活用される住宅ストックの形成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 更新、再生による住宅ストックの質的向上 ▶ 世帯人員減少に対応した住宅の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 質向上加速化の支援(耐震、省エネ、バリアフリー) ▶ 将来世代に継承する住宅ストックの明確化
	⑥住宅ストックの性能や利用価値が市場で適正に評価され、循環するシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 所有者による維持管理と次世代継承の定着 ▶ 維持管理・収益価値を評価する市場へ転換 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 維持管理・流通の市場環境整備 ▶ 性能・利用価値の査定評価法の普及
	⑦住宅の誕生から終末まで切れ目のない適切な管理・再生・活用・除却の一体的推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 放置空き家等にしない適正管理の定着 ▶ マンションの適正管理、再生円滑化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 空き家化する前の対策・活用等への支援の充実 ▶ マンションの計画的な維持管理の推進
	⑧持続可能で多様なライフスタイルに対応可能な住宅地の形成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市場機能を活用した持続可能な住宅地の形成 ▶ 多様なライフスタイル・交流を支える住環境の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住宅・住宅地の活用にもつれた規律と誘導の確立 ▶ 移住・二地域居住等に資する環境整備の推進
	⑨頻発・激甚化する災害に対応した安全な住環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全な住宅への改修・住替えの推進 ▶ 災害時の住まい確保・生活再建の迅速化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 耐震化・密集市街地の整備改善の促進 ▶ 災害時に備えた関係機関の体制整備の推進
住まいを支えるプレイヤー	⑩担い手の確保・育成や海外展開を通じた住生活産業の発展	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安定供給の確保、所有者支援体制の充実 ▶ 2050カーボンニュートルに向けたライフサイクルカーボン削減 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジョンの策定、DX含む所有者支援サービスの充実 ▶ ライフサイクルカーボンを意識した住生活産業の推進
	⑪国と地方における住宅行政の役割の明確化と推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国による市場の環境整備・誘導・補完の継続 ▶ 地方の分野横断的な住宅行政の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住生活基本計画を通じた政策の推進・検証 ▶ 地方の住宅行政の役割の再構築